

# 平成26年度財務諸表

地方公共団体情報システム機構

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金額
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,258,189,860
未収金	7,253,672,386
前払金	25,516,248
貯蔵品	6,700,270
有価証券	199,988,000
流動資産合計	12,744,066,764
固定資産	
有形固定資産 1	
建物	168,502,428
備品	15,459,740
リース資産	2,652,808,535
有形固定資産合計	2,836,770,703
無形固定資産	
電話加入権	3,043,850
ソフトウェア	228,702,873
リース資産	230,815,762
無形固定資産合計	462,562,485
投資その他の資産	
投資有価証券	529,965,267
保証金	445,579,885
長期前払費用	94,346,083
投資その他の資産合計	1,069,891,235
固定資産合計	4,369,224,423
資産合計	17,113,291,187
負債の部	
流動負債	
未払金	9,257,199,350
未払法人税等	70,000
未払返還交付金等	795,615,472
預り金	11,377,395
賞与引当金	86,304,408
役員賞与引当金	12,530,892
リース債務	1,174,237,011
流動負債合計	11,337,334,528
固定負債	
長期前受金	637,500,000
長期未払金	94,044,208
退職給付引当金	668,194,717
役員退職引当金	8,757,600
リース債務	1,805,766,384
資産除去債務	505,138,277
固定負債合計	3,719,401,186
負債合計	15,056,735,714
純資産の部	
地方公共団体出資金	134,000,000
利益剰余金	
積立金	1,891,588,273
システム開発積立金	30,967,200
利益剰余金合計	1,922,555,473
純資産合計	2,056,555,473
負債純資産合計	17,113,291,187

## 損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金額
営業収益	
事業負担金収入	296,301,150
交付金収入	1,541,788,150
都道府県負担金収入	1,506,612,000
地方公共団体負担金収入	1,900,522,000
負担金収入	349,303,589
事業収入	9,219,418,149
情報提供手数料	2,490,796,380
発行手数料	137,162,890
情報開示手数料	20
補助金等収入	470,000,000
営業収益合計	17,911,904,328
営業費用	
事業費 1	17,987,480,021
一般管理費 2	544,406,254
営業費用合計	18,531,886,275
営業利益	619,981,947
営業外収益	
受取利息	433,106
有価証券利息	2,904,813
借上住宅使用料	2,040,000
雑収入	1,370,597
営業外収益合計	6,748,516
営業外費用	
支払利息	28,628,828
創立費償却	2,046,057
営業外費用合計	30,674,885
経常利益	643,908,316
特別損失	
固定資産除却損 3	11,469,256
特別損失合計	11,469,256
税金等調整前当期純利益	655,377,572
住民税	70,000
当期純利益	655,447,572

## 損失の処理に関する書類

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

処分対象損失		655,447,572
当期純損失	655,447,572	
前期繰越欠損金	0	
損失処理額		
積立金取崩額	655,447,572	655,447,572
次期繰越欠損金		0

## 純資産変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額
出資者資本	
地方公共団体出資金	
当期首残高	0
当期変動額	
財団法人地方自治情報センターからの出資金の引継額	134,000,000
当期変動額合計	134,000,000
当期末残高	134,000,000
利益剰余金	
積立金	
当期首残高	0
当期変動額	
財団法人地方自治情報センター承継資産等の受入	2,532,205,793
財団法人自治体衛星通信機構承継資産等の受入	45,797,252
システム開発積立金の積立	30,967,200
当期純利益	655,447,572
当期変動額合計	1,891,588,273
当期末残高	1,891,588,273
システム開発積立金	
当期首残高	0
当期変動額	
システム開発積立金の積立	30,967,200
当期変動額合計	30,967,200
当期末残高	30,967,200
利益剰余金合計	
当期首残高	0
当期変動額	
財団法人地方自治情報センター承継資産等の受入	2,532,205,793
財団法人自治体衛星通信機構承継資産等の受入	45,797,252
当期純利益	655,447,572
当期変動額合計	1,922,555,473
当期末残高	1,922,555,473
純資産合計	
当期首残高	0
当期変動額	
財団法人地方自治情報センターからの出資金の引継額	134,000,000
財団法人地方自治情報センター承継資産等の受入	2,532,205,793
財団法人自治体衛星通信機構承継資産等の受入	45,797,252
当期純利益	655,447,572
当期変動額合計	2,056,555,473
当期末残高	2,056,555,473

キャッシュ・フロー計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
事業負担金収入	298,663,150
交付金収入	2,014,992,791
負担金収入	3,872,034,912
事業収入	5,364,432,605
情報提供等手数料	2,479,010,334
補助金等収入	470,000,000
発行手数料収入	147,089,559
その他の営業収入	19,804,100
人件費の支出	1,658,620,435
委託費の支出	6,476,318,772
その他の営業支出	4,098,793,510
小計	2,432,294,734
利息及び配当金の受取額	3,316,591
利息の支払額	29,323,141
法人税等の支払額	94,103,700
その他の収入	7,856,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,320,041,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	25,764,069
無形固定資産取得による支出	26,580,058
有形固定資産除却による支出	18,647,265
資産除去債務の履行による支出	3,942,000
定期預金の預入による支出	732,558,200
定期預金の払戻による収入	2,206,196,200
その他投資活動による支出	4,195,869
その他投資活動による収入	106,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,394,614,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,264,460,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,264,460,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額	2,450,195,499
現金及び現金同等物期首残高	-
資産負債承継による資金増加額	2,507,994,361
現金及び現金同等物期末残高 1	4,958,189,860

## 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）により行っております。

### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、先入先出法による原価法により行っております。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### （1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～38年                      その他 4年～20年

#### （2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）利用のソフトウェアについては、5年で償却しております。

#### （3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4 繰延資産の処理方法

創立費は、発生した期に全額費用として処理しております。

### 5 引当金の計上基準

#### （1）賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### （2）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### （3）退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### （4）役員退職引当金

役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項等

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額  
2,092,867,243 円

(損益計算書関係)

- 1 事業費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
委託費	10,243,001,486 円
保守料	1,476,084,713
減価償却費	1,370,032,110
賃借料	1,359,948,214
給与手当	1,037,306,358
通信運搬費	891,291,982
賞与引当金繰入額	75,119,426
退職給付費用	48,632,388

- 2 管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
給与手当	146,842,142 円
賃借料	109,421,002
役員報酬	65,758,090
委託費	58,179,744
役員賞与	40,598,994
減価償却費	15,973,526
役員賞与引当金繰入額	12,530,892
賞与引当金繰入額	11,184,982
役員退職引当金繰入額	8,757,600
退職給付費用	8,498,641

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
建物	3,039,527 円
備品	1
リース資産	8,429,728
計	11,469,256

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
現金及び預金	5,258,189,860 円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	300,000,000
現金及び現金同等物	4,958,189,860

2 重要な非資金取引の内容

(1) 当機構は、平成 26 年 4 月 1 日、法附則第 5 条及び第 7 条に基づき、財団法人地方自治情報センター及び財団法人自治体衛星通信機構から資産・負債を承継しております。承継した資産・負債の主な内訳は、以下のとおりであります。また、承継により増加した利益剰余金は 2,578,003,045 円であります。

流動資産 7,755,315,406 円  
固定資産 5,666,400,458 円  
流動負債 6,718,935,798 円  
固定負債 3,990,777,021 円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	308,385,728 円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システム機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については流動性の高い金融資産により運用しております。

未収金は、そのほとんどが地方公共団体等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。有価証券及び投資有価証券は債券であり、半期ごとに時価の把握を行っています。保証金は、事務所等の賃貸借契約における保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。リース債務は、設備投資に係る資金調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,258,189,860	5,258,189,860	-
(2) 未収金	7,253,672,386	7,253,672,386	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的のもの	729,953,267	732,795,310	2,842,043
(4) 保証金	445,579,885	298,032,248	147,547,637
資産計	13,687,395,398	13,542,689,804	144,705,594
(1) 未払金	9,257,199,350	9,257,199,350	-
(2) リース債務( )	2,980,003,395	3,000,447,620	20,444,225
負債計	12,237,202,745	12,257,646,970	20,444,225

リース債務については、1年以内の返済予定額を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金についても、全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

すべて満期保有目的の地方債であり、市場価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 保証金

保証金のうち、契約終了までの期間が1年を超えるものについては、合理的な利率で割り引いた現在価

値によっております。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) リース債務

元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
現金及び預金	5,258,189,860		
未収金	7,253,672,386		
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的のもの	200,000,000	360,000,000	170,000,000
合計	12,711,862,246	360,000,000	170,000,000

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 6年以内
リース債務	1,174,237,011	785,507,745	652,267,361	362,069,348	5,666,621	255,309

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	地方債	729,953,267	732,795,310	2,842,043
	小計	729,953,267	732,795,310	2,842,043
合計		729,953,267	732,795,310	2,842,043

(注) 地方債の時価は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付型の制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0 円
承継による増加額 ( )	657,322,516
退職給付費用	57,131,029
退職給付の支払額	46,258,828
期末における退職給付引当金	668,194,717

当機構は、平成 26 年 4 月 1 日、法附則第 5 条及び第 7 条に基づき、財団法人地方自治情報センター及び財団法人自治体衛星通信機構から資産・負債を承継しております。

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	57,131,029 円
----------------	--------------

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ただし、退去時における原状回復費用等の見積り額が保証金の額を超えない物件に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 11 年～50 年と見積もり、割引率は 1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
期首残高	0 円
承継による増加額 ( )	510,461,673
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	8,618,594
資産除去債務の履行による減少額	13,941,990
期末残高	505,138,277

当機構は、平成 26 年 4 月 1 日、法附則第 5 条及び第 7 条に基づき、財団法人地方自治情報センター及び財団法人自治体衛星通信機構から資産・負債を承継しております。

また、資産除去債務の計上に代えて保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているもののうち、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
期首残高	0 円
承継による増加額	69,714,000
期末残高	69,714,000

(財団法人地方自治情報センターからの資産及び負債の承継)

地方公共団体情報システム機構法附則第 5 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき財団法人地方自治情報センターから承継した資産及び負債は、以下のとおりです。

承継資産等貸借対照表  
(平成 26 年 4 月 1 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	4,268,558,436	未払金	4,979,176,292
未収金	2,825,865,947	未払法人税等	94,103,700
有形固定資産	2,856,740,089	賞与引当金	72,251,307
無形固定資産	666,884,081	退職給付引当金	656,464,316
投資その他の資産	1,295,622,901	リース債務	3,070,589,296
その他	40,955,232	資産除去債務	400,452,262
		その他	15,383,720
		負債の部合計	9,288,420,893
		(純資産の部)	
		地方公共団体出資金	134,000,000
		積立金	2,532,205,793
		純資産の部合計	2,666,205,793
資産の部合計	11,954,626,686	負債及び純資産の部合計	11,954,626,686

(財団法人自治体衛星通信機構からの資産及び負債の承継)

地方公共団体情報システム機構法附則第7条第1項の規定に基づき財団法人自治体衛星通信機構から承継した資産及び負債は、以下のとおりです。

承継資産等貸借対照表  
(平成26年4月1日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	13,073,925	未払金	445,030,609
未収金	606,647,643	賞与引当金	3,050,360
有形固定資産	847,153,387	退職給付引当金	858,200
その他	214,223	リース債務	862,343,346
		資産除去債務	110,009,411
		負債の部合計	1,421,291,926
		(純資産の部)	
		積立金	45,797,252
		純資産の部合計	45,797,252
資産の部合計	1,467,089,178	負債及び純資産の部合計	1,467,089,178

## 【有価証券明細書】

## 【債券】

		銘 柄	券面総額（円）	貸借対照表計上額（円）
有価証券	満期保有 目的の債券	埼玉県平成22年度第9回公募公債	200,000,000	199,988,000
		小計	200,000,000	199,988,000
投資有価証券	満期保有 目的の債券	京都市平成23年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000
		川崎市第30回公募公債	80,000,000	79,991,600
		仙台市平成23年度第1回公募公債	100,000,000	99,981,667
		北海道平成23年度第12回公募公債	80,000,000	80,000,000
		札幌市平成24年度第2回公募公債	100,000,000	99,995,500
		北九州市平成24年度第1回公募公債	70,000,000	69,996,500
		小計	530,000,000	529,965,267
		計	730,000,000	729,953,267

## 【有形固定資産等明細書】

資産の種類	当期首 残高 (円)	当期 増加額 (円)	当期 減少額 (円)	当期末 残高 (円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (円)	当期 償却額 (円)	差引当期末 残高 (円)
有形固定資産							
建物	0	588,409,012	22,320,025	566,088,987	397,586,559	20,910,226	168,502,428
什器備品	0	60,111,954	1,100,000	59,011,954	43,552,214	4,057,474	15,459,740
リース資産	0	4,484,535,372	179,998,367	4,304,537,005	1,651,728,470	1,145,623,812	2,652,808,535
有形固定資産計	0	5,133,056,338	203,418,392	4,929,637,946	2,092,867,243	1,170,591,512	2,836,770,703
無形固定資産							
ソフトウェア	0	673,153,130	30,917,772	642,235,358	413,532,485	132,467,040	228,702,873
リース資産	0	388,159,496	-	388,159,496	157,343,734	72,118,076	230,815,762
無形固定資産計	0	1,061,312,626	30,917,772	1,030,394,854	570,876,219	204,585,116	459,518,635
長期前払費用	0	122,294,020	25,078,452	97,215,568	2,869,485	816,134	94,346,083
繰延資産							
創立費	0	2,046,057	2,046,057	0	0	2,046,057	0
繰延資産計	0	2,046,057	2,046,057	0	0	2,046,057	0

(注) 1. 「当期増加額」は、平成26年4月1日、法附則第5条及び第7条に基づき、財団法人地方自治情報センター及び財団法人自治体衛星通信機構から承継した固定資産の価額を含んでおります。

2. 上記1を除く当期増加の主な内容は次のとおりであります。

リース資産 情報処理システム機器 208,390,526円

3. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

リース資産 LANシステム機器 137,888,857円

## 様式第13号

## 【借入金等明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期末残高 (円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	0	1,174,237,011	0	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	0	1,805,766,384	0	平成28年 ~平成32年
合 計	0	2,980,003,395	0	-

様式第13号

【引当金明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (目的使用) (円)	当期減少額 (その他) (円)	当期末残高 (円)
賞与引当金	0	161,606,075	75,301,667	0	86,304,408
役員賞与引当金	0	12,530,892	0	0	12,530,892
退職給付引当金	0	712,948,282	44,753,565	0	668,194,717
役員退職引当金	0	8,757,600	0	0	8,757,600
計	0	895,842,849	120,055,232	0	775,787,617

## 様式第13号

## 【資産除去債務明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (円)	当期末残高 (円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	0	519,080,267	13,941,990	505,138,277
計	0	519,080,267	13,941,990	505,138,277

科 目	一般事業	本人確認 情報処 理業	公的個人 認証サ ービス事業	個人番号 付番等 事業	中間サー バー共 同化・集 約化等 事業	総合行政 ネットワ ーク運 営事業	本人確認 情報処 理事業	合計
資産の部								
流動資産								
現金及び預金	1,259,095,796	918,556,518	76,612,478	8,048,168	1,760,773,313	1,013,181,029	221,922,558	5,258,189,860
未収金	699,550,553	885,515,519	714,996,700	4,706,471,691	24,997,000	19,023,300	203,117,623	7,253,672,386
前払金	437,796	0	0	0	0	0	25,078,452	25,516,248
貯蔵品	52,995	0	0	0	0	0	6,647,275	6,700,270
有価証券	199,988,000	0	0	0	0	0	0	199,988,000
流動資産合計	2,159,125,140	1,804,072,037	791,609,178	4,714,519,859	1,785,770,313	1,032,204,329	456,765,908	12,744,066,764
固定資産								
有形固定資産								
建物	26,308,680	77,745,511	1,566,139	35,105,452	0	27,776,646	0	168,502,428
備品	4,403,084	2,665,654	8,193,466	105,852	0	91,684	0	15,459,740
リース資産	239,715,608	443,263,554	356,734,807	14,237,349	0	714,601,148	884,256,069	2,652,808,535
有形固定資産合計	270,427,372	523,674,719	366,494,412	49,448,653	0	742,469,478	884,256,069	2,836,770,703
無形固定資産								
電話加入権	2,705,450	246,800	0	0	0	91,600	0	3,043,850
ソフトウェア	228,702,873	0	0	0	0	0	0	228,702,873
リース資産	2,233,628	226,766,344	280,625	752,075	179,746	603,344	0	230,815,762
無形固定資産合計	233,641,951	227,013,144	280,625	752,075	179,746	694,944	0	462,562,485
投資その他の資産								
投資有価証券	529,965,267	0	0	0	0	0	0	529,965,267
保証金	138,802,490	236,333,070	0	11,000,000	0	59,444,325	0	445,579,885
長期前払費用	0	0	0	301,875	0	0	94,044,208	94,346,083
投資その他の資産合計	668,767,757	236,333,070	0	11,301,875	0	59,444,325	94,044,208	1,069,891,235
固定資産合計	1,172,837,080	987,020,933	366,775,037	61,502,603	179,746	802,608,747	978,300,277	4,369,224,423
資産合計	3,331,962,220	2,791,092,970	1,158,384,215	4,776,022,462	1,785,950,059	1,834,813,076	1,435,066,185	17,113,291,187
負債の部								
流動負債								
未払金	1,095,455,480	645,093,795	543,621,133	4,206,453,030	1,857,898,072	547,958,703	360,719,137	9,257,199,350
未払法人税等	70,000	0	0	0	0	0	0	70,000
未払返還交付金等	0	495,799,107	45,880,926	0	0	253,935,439	0	795,615,472
預り金	11,375,981	0	0	0	0	0	1,414	11,377,395
賞与引当金	36,471,234	18,224,669	3,366,021	17,004,195	0	11,238,289	0	86,304,408
役員賞与引当金	5,262,974	2,255,561	1,378,398	2,255,561	0	1,378,398	0	12,530,892
リース債務	77,401,296	198,296,031	372,583,836	8,959,197	90,139	274,738,370	242,168,142	1,174,237,011
他事業勘定	532,221,970	13,987,163	23,006,805	537,302,663	72,142,892	8,388,588	21,679,643	0
流動負債合計	693,814,995	1,373,656,326	989,837,119	4,771,974,646	1,785,845,319	1,097,637,787	624,568,336	11,337,334,528
固定負債								
長期前受金	0	500,000,000	0	0	0	137,500,000	0	637,500,000
長期未払金	0	0	0	0	0	0	94,044,208	94,044,208
退職給付引当金	465,838,494	133,384,544	2,369,816	0	0	66,601,863	0	668,194,717
役員退職引当金	5,254,560	1,576,368	963,336	0	0	963,336	0	8,757,600
リース債務	167,541,620	466,029,035	143,717	2,665,268	101,211	483,672,815	685,612,718	1,805,766,384
資産除去債務	0	277,843,755	111,879,571	11,561,347	0	103,853,604	0	505,138,277
固定負債合計	638,634,674	1,378,833,702	115,356,440	14,226,615	101,211	792,591,618	779,656,926	3,719,401,186
負債合計	1,332,449,669	2,752,490,028	1,105,193,559	4,786,201,261	1,785,946,530	1,890,229,405	1,404,225,262	15,056,735,714
純資産の部								
地方公共団体出資金	134,000,000	0	0	0	0	0	0	134,000,000
利益剰余金								
積立金	1,834,545,351	38,602,942	53,190,656	10,178,799	3,529	55,416,329	30,840,923	1,891,588,273
システム開発積立金	30,967,200	0	0	0	0	0	0	30,967,200
利益剰余金合計	1,865,512,551	38,602,942	53,190,656	10,178,799	3,529	55,416,329	30,840,923	1,922,555,473
純資産合計	1,999,512,551	38,602,942	53,190,656	10,178,799	3,529	55,416,329	30,840,923	2,056,555,473
負債純資産合計	3,331,962,220	2,791,092,970	1,158,384,215	4,776,022,462	1,785,950,059	1,834,813,076	1,435,066,185	17,113,291,187

科目	一般事業	本 情 事	人 報 確 処 認 理 業	公 サ ー ビ ス	個 人 認 証 業	個 人 番 号 事 業	中 共 同 化 事 業	間 サ ー バ ー 集 約 業	総 合 行 政 運 営 事 業	政 務 事 業	本 処 理 事 業	人 理 運 事 業	情 報 事 業	相 殺 等	合 計
営業収益															
事業負担金収入	296,301,150		0		0					0				0	296,301,150
交付金収入	0	281,296,000		1,260,492,150						0				0	1,541,788,150
都道府県負担金収入	0		0		0				1,506,612,000					0	1,506,612,000
地方公共団体 負担金収入	0		0		0		1,900,522,000							0	1,900,522,000
負担金収入	80,769,056		0		0				272,399,940		7,778,073			11,643,480	349,303,589
事業収入	2,149,558,441		0	511,091,579	4,706,471,691					0	1,852,296,438			0	9,219,418,149
情報提供手数料	0	2,455,796,380		35,000,000						0				0	2,490,796,380
発行手数料	0		0	137,162,890						0				0	137,162,890
情報開示手数料	0		20		0					0				0	20
補助金等収入	470,000,000		0		0					0				0	470,000,000
営業収益合計	2,996,628,647	2,737,092,400		1,943,746,619	4,706,471,691	1,900,522,000	1,779,011,940	1,862,435,848	1,834,724,322	11,813,333				11,643,480	17,911,904,328
営業費用															
事業費 1	2,754,713,653	3,048,532,187		1,888,722,284	4,716,811,801	1,893,353,259	1,862,435,848	1,834,724,322	11,813,333						17,987,480,021
一般管理費 2	325,373,617	99,868,764		37,555,721	30,246,011	7,163,671	44,198,470			0				0	544,406,254
営業費用合計	3,080,087,270	3,148,400,951		1,926,278,005	4,747,057,812	1,900,516,930	1,906,634,318	1,834,724,322	11,813,333						18,531,886,275
営業利益	83,458,623	411,308,551		17,468,614	40,586,121	5,070	127,622,378	25,350,189	169,853						619,981,947
営業外収益															
受取利息	217,948	96,159		26,758	199	74	91,968			0				0	433,106
有価証券利息	2,904,813		0		0	0				0				0	2,904,813
借上住宅使用料	1,080,000	480,000		480,000						0				0	2,040,000
雑収入	931,641	169,853			0	0				438,956			169,853		1,370,597
営業外収益合計	5,134,402	746,012		506,758	199	74	91,968	438,956	169,853						6,748,516
営業外費用															
支払利息	1,270,857	4,894,434		10,581,968	172,989	1,615	11,706,965			0				0	28,628,828
創立費償却	2,046,057		0		0	0				0				0	2,046,057
営業外費用合計	3,316,914	4,894,434		10,581,968	172,989	1,615	11,706,965			0				0	30,674,885
経常利益	81,641,135	415,456,973		7,393,404	40,758,911	3,529	139,237,375	25,789,145						0	643,908,316
特別損失															
固定資産除却損 3	3,733,968		0		0	0				0	7,735,288			0	11,469,256
特別損失合計	3,733,968		0		0	0				0	7,735,288			0	11,469,256
税金等調整前当期純利益	85,375,103	415,456,973		7,393,404	40,758,911	3,529	139,237,375	18,053,857						0	655,377,572
住民税	70,000		0		0	0				0				0	70,000
当期純利益	85,445,103	415,456,973		7,393,404	40,758,911	3,529	139,237,375	18,053,857						0	655,447,572

様式第16号

(貸借対照表関係)

累積前受金の内容及び金額

(単位：円)

内 容	金 額
住基ネットシステム再構築	500,000,000
次期L G W A Nシステム開発及び更改	137,500,000
合 計	637,500,000

(損益計算書関係)

補助金等の名称並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
助成金	一般財団法人 全国市町村振興協会	0	470,000,000	470,000,000	0
合 計		0	470,000,000	470,000,000	0

地方公共団体情報システム機構

理事長 西 尾 勝 様

平成26年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書に係る監査報告書

私たち監事は、地方公共団体情報システム機構法第12条第4項の規定に基づき、地方公共団体情報システム機構の業務に係る平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業報告書、財務諸表（「貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュフロー計算書、財務諸表に対する注記及び附属明細書をいう。」以下同じ。）及び決算報告書について監査を実施した。

その結果について次のとおり報告する。

1 監査の方法及び内容

幹部会議その他重要な会議に出席したほか、業務運営等について関係者から報告及び説明を受けた。

また、関係部署から事業報告書、財務諸表及び決算報告書について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、外部監査人の監査については、監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

2 監査の結果

- (1) 平成26年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書は適正なものと認める。
- (2) 外部監査人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成27年5月27日

地方公共団体情報システム機構

監事

中村 公一 

監事

稲垣 隆 

## 独立監査人の監査報告書

平成 27 年 5 月 27 日

地方公共団体情報システム機構  
理事長 西尾 勝 殿

公認会計士 徳永 信 事務所

公認会計士 徳 永 信



### <財務諸表監査>

私は、地方公共団体情報システム機構の会計規程第 41 条第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

### 財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、地方公共団体情報システム機構の平成 27 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

地方公共団体情報システム機構と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上